(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 特許公報(B2)

(11) 特許番号

特許第5451228号

(P5451228)

(45) 発行日 平成26年3月26日(2014.3.26)

(24) 登録日 平成26年1月10日 (2014.1.10)

Α

| (51) Int.Cl. | | | FΙ | |
|--------------|-------|-----------|---------|-------|
| CO 1 G | 53/00 | (2006.01) | C O 1 G | 53/00 |
| HO1M | 4/505 | (2010.01) | HO1M | 4/505 |
| HO1M | 4/525 | (2010.01) | HO1M | 4/525 |

| 譜求項の数 | 7 | (全) | 29 | 百) |
|-----------------|---|-----|----------|------------|
| 1日 パント・パート クストー | | | <u> </u> | - - |

| (21) 出願番号 (22) 出願日 (65) 公開番号 (43) 公開日 | 特願2009-173038 (P2009-173038) 平成21年7月24日 (2009.7.24) 特開2010-47466 (P2010-47466A) 平成22年3月4日 (2010.3.4) | (73)特許権者 (74)代理人 | f 000006183 三井金属鉱業株式会社 東京都品川区大崎1丁目11番1号 110000707 |
|--|---|---------------------|--|
| 審査請求日 (31)優先権主張番号 (32)優先日 (32) 原先日 | 平成24年6月8日 (2012.6.8) 特願2008-192868 (P2008-192868) 平成20年7月25日 (2008.7.25) | (72)発明者 | 特許業務法人竹内·市澤国際特許事務所 蔭井 慎也 広島県竹原市塩町1-5-1 三井金属鉱 |
| (33) | 日本国(JP) | (72) 発明者 | 業株式会社内 畑 祥巳 広島県竹原市塩町1-5-1 三井金属鉱 業株式会社内 |
| | | (72) 発明者 | 宮之原 啓佑 広島県竹原市塩町1-5-1 三井金属鉱 業株式会社内 |
| | | | 最終頁に続く |

(54) 【発明の名称】層構造を有するリチウム遷移金属酸化物

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

一般式Li_{1+x}M_{1-x-y}M'_yO₂. (式中、Mは、Mn、Co及びNiのNずれかの元素 或いはこれらのうちの2つ以上の組み合わせからなる元素。<u>M'は、Ti、Zr、Nb、</u> <u>Mo、WのNずれか、或いはこれら2種類以上の組み合わせからなる元素。</u>)で表される リチウム遷移金属酸化物であって、 結晶構造が空間群R - 3 mの三方晶(Trigonal)に 帰属し、Rietveld法により求められる酸素席占有率が0.982<酸素席占有率 0.9 98であり、3bサイト - 6 cサイト間距離が1.95 < 3bサイト - 6 cサイト間距 離 2.05 であり、<u>レーザー回折散乱式粒度分布測定法で求められる平均粒径(D5</u> 0)に対する、Rietveld法により求められる結晶子径の比率(結晶子径/D50)が0.

10

【請求項2】

Rietveld法により求められる結晶子径が0 . 0 1 μ m ~ 0 . 5 0 μ m である請求項<u>1 に</u>記 載のリチウム遷移金属酸化物。

【請求項3】

レーザー回折散乱式粒度分布測定法で求められる平均粒径(D 5 0)が1.0μm D 5 0 4.0μmである請求項<u>1 又は2</u>に記載のリチウム遷移金属酸化物。

【請求項4】

レーザー回折散乱式粒度分布測定法で求められる平均粒径(D50)が2.0µm D5 0<3.0µmである請求項1又は2に記載のリチウム遷移金属酸化物。 【請求項5】

リチウム遷移金属酸化物重量当りの鉄量が0ppb<鉄量<75ppbであることを特徴 とする請求項1~4の何れかに記載のリチウム遷移金属酸化物。

【請求項6】

請求項<u>1~5</u>の何れかに記載のリチウム遷移金属酸化物を正極活物質として備えたリチウ ム電池。

【請求項7】

請求項<u>1~5</u>の何れかに記載のリチウム遷移金属酸化物を正極活物質として備えた電気自 動車又はハイブリッド電気自動車用のリチウム電池。

【発明の詳細な説明】

10

30

40

【技術分野】 【0001】

本発明は、リチウム電池の正極活物質として用いることができ、特に電気自動車(EV :Electric Vehicle)やハイブリッド電気自動車(HEV:Hybrid Electric Vehicle)に搭載する電池の正極活物質として優れた性能を発揮し得る、層構造を有するリチウム 遷移金属酸化物に関する。

【背景技術】

【0002】

リチウム電池、特にリチウム二次電池は、エネルギー密度が大きく、寿命が長いなどの 特徴を有しているため、ビデオカメラ等の家電製品や、ノート型パソコン、携帯電話機等 20 の携帯型電子機器などの電源として用いられており、最近では、電気自動車(EV)やハ イブリッド電気自動車(HEV)などに搭載される大型電池にも利用されている。

【0003】

リチウムニ次電池は、充電時には正極からリチウムがイオンとして溶け出して負極へ移動して吸蔵され、放電時には逆に負極から正極ヘリチウムイオンが戻る構造の二次電池で あり、その高いエネルギー密度は正極活物質の電位に起因することが知られている。 【0004】

リチウム二次電池の正極活物質としては、スピネル構造をもつリチウムマンガン酸化物 (LiMn₂O₄)のほか、層構造をもつLiCoO₂、LiNiO₂などのリチウム遷移金 属酸化物が知られている。例えばLiCoO₂は、充放電容量が大きく、リチウムイオン 吸蔵脱蔵の拡散性に優れているため、現在、市販されているリチウム二次電池の大半は、 正極活物質として4Vの高電圧を有するLiCoO₂が用いられている。しかし、Coが 極めて高価であるため、LiCoO₂の代替材料となり得る、層構造を有するリチウム遷 移金属酸化物の開発が求められている。

【 0 0 0 5 】

L i C o O₂やL i N i O₂など、層構造を有するリチウム遷移金属酸化物は、一般式L i M e O₂ (M e : 遷移金属) で示され、これらの結晶構造は、空間群 R - 3 m (「-」 は通常「3」の上部に付され、回反を示す。以下、同様。) で表される。また、L i イオ ン、M e イオン及び酸化物イオンは、それぞれ3 a サイト、3 b サイト及び6 c サイトを 占有し、L i イオンからなる層(L i 層)、M e イオンからなる層(M e 層)、及び酸化 物イオンからなる0 層が複数積み重なり、M e 層とL i 層が0 層を介して交互に積み重な った層構造を呈するものである。

[0006]

層構造を有するリチウム遷移金属酸化物(LiM_xO₂)に関する発明としては、特許文献1において、マンガンとニッケルの混合水溶液中にアルカリ溶液を加えてマンガンとニッケルを共沈させ、水酸化リチウムを加え、ついで焼成することによって得られる、式: LiNi_xMn_{1-x}O₂(式中、0.7 x 0.95)で示される活物質が開示されている

[0007]

特許文献2には、3種の遷移金属を含む酸化物の結晶粒子からなり、前記結晶粒子の結 50

 晶構造が層構造であり、前記酸化物を構成する酸素原子の配列が立方最密充填である、L
 i [Li_x(A_PB_QC_R)_{1-x}]O₂(式中、A、BおよびCはそれぞれ異なる3種の遷移金
 属元素、 -0.1 x 0.3、0.2 P 0.4、0.2 Q 0.4、0.2 R
 0.4)で表される正極活物質が開示されている。

(3)

 $\begin{bmatrix} 0 & 0 & 0 & 8 \end{bmatrix}$

特許文献3には、高嵩密度を有する層状リチウムニッケルマンガン複合酸化物粉体を提供するべく、粉砕及び混合された少なくともリチウム源化合物とニッケル源化合物とマンガン源化合物とを、ニッケル原子〔Ni〕とマンガン原子〔Mn〕とのモル比〔Ni/Mn〕として0.7~9.0の範囲で含有するスラリーを、噴霧乾燥により乾燥させ、焼成することにより層状リチウムニッケルマンガン複合酸化物粉体となした後、該複合酸化物粉体を粉砕する層状リチウムニッケルマンガン複合酸化物粉体の製造方法が開示されている。

【0009】

特許文献4には、バナジウム(V)及び / 又はボロン(B)を混合することにより、結 晶子径を大きくしてなるリチウム遷移金属複合酸化物、すなわち、一般式Li_×M_YO_Z (式中、Mは遷移金属元素であるCo又はNiを示し、(X / Y)=0.98~1. 02、(/ Z) 0.03の関係を満たす)で表されるリチウム遷移金属複合酸化物を 含むとともに、リチウム遷移金属複合酸化物を構成する遷移金属元素(M)に対して、((V+B)/M)=0.001~0.05(モル比)のバナジウム(V)及び / 又はボロ ン(B)を含有し、その一次粒子径が1µm以上、結晶子径が450 以上、かつ格子歪 が0.05%以下である物質が開示されている。

【 0 0 1 0 】

特許文献5においては、高い嵩密度や電池特性を維持し、割れが起きる心配のない1次 粒子からなる非水系二次電池用正極活物質を提供することを目的として、Co、Ni、M nの群から選ばれる1種の元素とリチウムとを主成分とする単分散の1次粒子の粉体状の リチウム複合酸化物であって、平均粒径(D50)が3~12µm、比表面積が0.2~ 1.0m²/g、嵩密度が2.1g/cm³以上であり、かつ、クーパープロット法によ る体積減少率の変曲点が3ton/cm²まで現れないことを特徴とする非水系二次電池 用正極活物質が提案されている。

【0011】

特許文献6には、充電状態において熱的な安定性が高く、かつ高い初期放電容量と良好なサイクル特性が得られる正極活物質として、R - 3 mの空間群に属した層状岩塩型のリチウム複合酸化物であって、L i (N i_{1-x-y} C o_xM_y)O ・・式(1)(x , y は原子比率で、0.05 x 0.35、0.01 y 0.20、MはMn, F e, A l , G a , M g から選ばれる1種以上の元素。 , はN i , C o , 元素Mの総和を1とした時の原子比率で、0 < < 1.1、1.9 < < 2.1)で表される組成を有し、酸素位置パラメータ(Zo)が0.2360~0.2420で、かつ式(2)のリチウム - 酸素間距離(d)が0.2100nm~0.2150nmであるリチウム複合酸化物からなるリチウム二次電池用正極活物質を開示されている。

【先行技術文献】 【特許文献】

[0012]

【特許文献1】特開平8 - 1 7 1 9 1 0 号公報 【特許文献2】特開2003 - 1 7 0 5 2 号公報 【特許文献3】特開2003 - 3 4 5 3 6 号公報 【特許文献4】特開2004 - 2 5 3 1 6 9 号公報 【特許文献5】特開2004 - 3 5 5 8 2 4 号公報 【特許文献6】特開2002 - 1 2 4 2 6 1 号公報 【発明の概要】 【発明が解決しようとする課題】

20

[0013]

電気自動車(EV:Electric Vehicle、「EV」とも略す。)やハイブリッド自動車(HEV:Hybrid Electric Vehicle、「HEV」とも略す。)に搭載される電池は、ビ デオカメラやノート型パソコン、携帯電話機などの民生品用電池のように充放電深度の限 界域間で充放電される電池とは異なり、主に充放電深度の中心領域(SOC(;State Of Charge) = 20~80%)で充放電される。そのため、EVやHEVに搭載される電池 用の正極活物質の開発に当たっては、このような使用状態を考慮した上で、電池の出力を さらに高めることができる正極活物質を開発することが求められる。

【0014】

そこで本発明の目的は、層構造を有するリチウム遷移金属酸化物に関し、主に充放電深 10 度の中心領域、具体的にはSOC20~80%前後で充放電を繰り返すように使用される 電池において優れた出力を発揮することができる、正極活物質としての新たなリチウム遷 移金属酸化物を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0015]

本発明は、一般式Li_{1+x}M_{1-x-y}M'yO₂. (式中、Mは、Mn、Co及び NiのN ずれかの元素或いはこれらのうちの2つ以上の組み合わせからなる元素。M'は、周期律 表の第3族元素から第11族元素の間に存在する遷移元素、或いはそれらのうちの2つ以 上の組み合わせからなる元素。)で表されるリチウム遷移金属酸化物であって、 結晶構 造が空間群R-3mの三方晶(Trigonal)に帰属し、Rietveld法により求められる酸素席 占有率が0.982<酸素席占有率 0.998であり、3bサイト-6cサイト間距離 が1.95 <3bサイト-6cサイト間距離 2.05 であることを特徴とする、層 構造を有するリチウム遷移金属酸化物を提案する。

[0016]

本発明のリチウム遷移金属酸化物は、主に充放電深度の中心領域、具体的にはSOC2 0~80%で充放電を繰り返して使用されるリチウム二次電池の正極活物質として使用し た場合に、特に当該電池の出力を高めることができる。出力特性を高めることができる理 由としては、周期律表の第3族元素から第11族元素の間に存在する遷移金属元素は、主 成分であるNi、Mn、Coと同等以上の電子数を有しているため、これらの一部を置換 することで3bサイト-6Cサイト間距離を選択的に適当な範囲に伸ばすことができ、こ れによって電池の出力を高めることができるものと考えることができる。

30

20

よって、本発明の層構造を有するリチウム遷移金属酸化物は、特に電気自動車(EV) やハイブリッド電気自動車(HEV)に搭載する電池の正極活物質として用いるのに特に 優れている。

【図面の簡単な説明】

[0017]

【図1】実施例及び比較例で得られたサンプルの電池評価のために作製した電気化学評価 用セルの構成を示した図である。

【図2】試験例及び比較試験例で得られたサンプルの電池特性を評価するために作成した 2032型コイン型電池の構成を示した図である。

【図3】試験例1で得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)の体積基準粒度分布のチャートである。

【図 4 】試験例 1 で得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)の S E M 写真である。

【図5】比較試験例2で得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)の体積基準粒 度分布のチャートである。

【図 6】比較試験例 2 で得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)の S E M 写真 である。

【発明を実施するための形態】

[0018]

以下、本発明の実施形態について説明するが、本発明が下記実施形態に限定されるもの ではない。

[0019]

(組成)

本実施形態のリチウム遷移金属酸化物(以下「本Li遷移金属酸化物」という)は、一 般式(1)Li_{1+x}M_{1-x-y}M'yO₂₋ で表されるリチウム遷移金属酸化物を主成分とす る粉体である。

[0020]

なお、「主成分とする」とは、特に記載しない限り、当該主成分の機能を妨げない限り において他の成分を含有することを許容する意を包含するものである。当該主成分の含有 割合を特定するものではないが、少なくとも50質量%以上、特に70質量%以上、中で も90質量%以上、中でも95質量%以上(100%含む)を占める場合を包含する。例 えば、本Li遷移金属酸化物は、不純物としてSO4を1.0重量%以下、その他の元素 をそれぞれ0.1重量%以下であれば含んでいてもよい。この程度の量であれば、本Li 遷移金属酸化物の特性にほとんど影響しないと考えられるからである。

ー般式(1)において「M元素」は、Mn、Co及びNiのいずれかの元素或いはこれ らのうちの2以上の組み合わせからなる元素であればよい。中でも、Mn、Co及びNi の3元素を全て含んでいるのが好ましい。

[0022]

「M'元素」は、周期律表の第3族元素から第11族元素の間に存在する遷移元素、或 いはそれらのうちの2つ以上の組み合わせからなる元素である。

周期律表の第3族元素から第11族元素の間に存在する遷移元素としては、例えばスカ ンジウム(Sc)、チタン(Ti)、バナジウム(V)、クロム(Cr)、マンガン(M n)、鉄(Fe)、銅(Cu)、亜鉛(Zn)、イットリウム(Y)、ジルコニウム(Z r)、ニオブ(Nb)、モリブデン(Mo)、テクネチウム(Tc)、ルテニウム(Ru)、ロジウム(Rh)、パラジウム(Pd)、銀(Ag)、ランタン(La)、Ce(セ リウム)、プラセオジム(Pr)、ネオジム(Nd)、プロメチウム(Pm)、サマリウ ム(Sm)、ユウロピウム(Eu)、ガドリニウム(Gd)、テルビウム(Tb)、ジス プロシウム(Dy)、ホルミウム(Ho)、エルビウム(Er)、ツリウム(Tm)、イ ッテルビウム(Yb)、ルテチウム(Lu)、ハフニウム(Hf)、タンタル(Ta)、 タングステン(W)、レニウム(Re)、オスミウム(Os)、イリジウム(Ir)、白 金(Pt)、金(Au)などを挙げることができる。

中でも、出力向上の観点から、Ti、Zr、Nb、Mo、Wのいずれか、或いはこれら 2種類以上の組み合わせからなる元素が好ましい。

【0023】

| | — | 般 | 式 | (| 1 |): | を、 | L | . i | 1+ | , (| Μ | n | C | C o | Ν | Ιi | |) | 1 - | x - y | , M | , у | , 0 | 2 - | τ | 表 | すと | ゠す | ると | | | |
|---|---|---|---|---|-----|----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|----|-----|----|-----|----|-----|-----|-------|--------|--------|-----|------|-----|-----|--------|-----|----|-----|---|----|
| Μ | n | Ø | Ð | ル | 比 | 率 | (|) | は | | 0 | • | 1 0 | | | 0 | | 4 | 0 | です | 5 2 | ດ ທ | がす | 仔ま | きし | < , | 、特 | うに | 0. | 1 | 8 | | |
| | | 0 | • | 3 | 5 | 、 | 中で | でも | 5特 | に | 0 | • | 18 | | | 0 | | 3 | 1 | です | ある | ດ ທ | が。 | より |) — | 層 | 仔ま | きし | l١。 | | | | |
| | С | 0 | Ø | Ð | ル | 比 | 率(| (|) | は | 、 | 0 | . 1 | 0 | | | 0 | | 4 | 0 7 | であ | る | の7 | が好 | Fま | し | < 、 | 特 | に(|). | 1 | 8 | 40 |
| | | | 0 | | 3 | 5、 | , F | 申て | ゙も | 特 | に | 0 | . 1 | 8 | | | 0 | | 3 | 17 | であ | る | の7 | がよ | ij | — J | 曾 好 | ィま | しぃ | ۱。 | | | |
| | Ν | i | Ø | Ð | ル | 比 | 率(| (|) | は | • | 0 | . 3 | 0 | | | 0 | | 7 | 57 | であ | る | の7 | が好 | fŧ | し | <、 | 特 | に (|). | 3 | 1 | |
| | | | 0 | | 5 | 9、 | , F | 中て | ゙も | 特 | に | 0 | . 3 | 6 | | | 0 | | 5 | 97 | であ | る | の7 | がよ | り | — J | 酠 好 | ィ ま | しぃ | ۱。 | | | |
| ľ | 0 | 0 | 2 | 4 |] | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | _ | 般 | 式 | (| 1 |) | にす | 51 | 17 | `` | L | i C | のモ | ル | 比率 | を | 示 | す | Г | 1 + | х | J la | t、 | 1 | . (| 0 0 | | 1 + | х | 1 | | 0 | |
| 8 | で | あ | る | Ø | が | 好 | まし | > ر | | 1 | | 0 | 1 | 1 | + X | 1 | | 0 | 7 | で | あ | 30 | つが | さ | 5 li | こ好 | ま | しく | < 、 | 特に | . 1 | | |
| | 0 | 3 | | 1 | + > | C | 1 | | 0 | 77 | であ | る | Ø7 | がさ | 561 | に好 | r ま | ιL | , < | | 中 | でも | 51 | | 0 5 | 5 | 1 - | ۰х | 1 | | 0 | 7 | |

であるのがさらに好ましい。

【0025】

M'元素のモル比率を示す「y」は、0.001 y 0.03であるのが好ましく、 ⁵⁰

10

20

特に0.001 y 0.01であるのが好ましく、中でも特に0.001 y 0.0 05であるのがさらに好ましい。

M '元素のモル比率を大きくすることにより、3 b サイト - 6 c サイト間距離を伸ばし て出力をさらに向上させることが可能であるが、M '元素の置換量が多くなると電池の放 電容量が低下するため、M '元素の置換量はy 0.03であることが好ましく、特にy 0.01であることが好ましく、中でも特にy 0.005であることが好ましい。 また、酸素の原子比は多少の不定比性(例えば2 - で示す)を有してもよいし、酸素

の一部がフッ素で置換されていてもよい。

[0026]

(結晶構造)

10

20

本Li遷移金属酸化物の結晶構造は、空間群R-3mの三方晶(Trigonal)に帰属し、 Liイオンは3aサイト、Mイオン及びM'イオンは3bサイト、酸化物イオンは6cサ イトを占有する。

ここで、「3 a サイト」「3 b サイト」及び「6 c サイト」は、原子位置を示すWyck o f f 位置の意味である。

【0027】

本 L i 遷移金属酸化物においては、主に出力を高める観点から、3 b サイト - 6 c サイト間距離(「3 b - 6 c 距離」という)が1 . 9 5 < 3 b - 6 c 距離 2 . 0 5 であることが重要であり、1 . 9 6 3 b - 6 c 距離 2 . 0 2 であることが好ましく、特に1 . 9 7 3 b - 6 c 距離 1 . 9 9 であることがより一層好ましい。

正極活物質における充放電反応は、次のステップで進行し、各段階での反応速度を速めることで出力を向上させることが可能であると考えられる。

1) Li⁺イオンの移動が正極活物質材料の固相における酸化還元反応が進行する、す なわち、活物質ホスト格子と集電体との間の電子授受と対になって進行する。この酸化還 元反応が電気的中性を保ちながら活物質全体に伝搬していくために電子とLi⁺イオンが ホスト格子中を移動する。

2)イオンや電子の出入りがあると、活物質のホスト材料を構成する原子の価数が変化 して、それに伴う格子の再配列が進行する。その為、3bサイト-6cサイト間距離を適 切な範囲に伸ばす、つまり共有結合性よりもイオン結合性の性質をより持たせることで、 Li⁺イオンの出入りに伴い、活物質のホスト材料を構成する原子の価数変化が速やかに

30

3 b サイト - 6 c サイト間距離は、 M '元素の置換によっても伸ばすことができるが、 焼成温度を上げることによっても伸ばすことができる。

進行し、出力特性を向上させることができるものと推測することができる。

【0028】

(酸素席占有率)

Rietveld法により求められるLi遷移金属酸化物の酸素席占有率(「Occ」という) は、0.982<Occ 0.998であることが重要であり、0.983 Oc 0. 998であることが好ましく、特に0.989 Occ 0.998であることがさらに 好ましい。

3 b サイト - 6 c サイト間距離を所定範囲に制御し、且つ、酸素席占有率を0.982 40 < O c c 0.998に制御することで、電子密度に与える影響を好ましく調整すること ができ、これによって結晶構造をより一層安定させることができるものと考えられる。

酸素席占有率の制御は、焼成雰囲気の選択によって調整することができる。例えば酸素 濃度21%程度以下の雰囲気下で焼成すれば、酸素雰囲気(酸素約100%)下で焼成し た場合に比べて酸素欠損が生じ易いため、酸素席占有率を1.0よりも低くなるように調 整することができる。

【 0 0 2 9 】

(結晶子径 / D 5 0)

本Li遷移金属酸化物においては、レーザー回折散乱式粒度分布測定法で求められる平均粒径(D50)に対する、Rietveld法による測定方法(詳しくは実施例の測定条件参照 50

)によって求められる結晶子径の比率(結晶子径/D50)が、0.03~0.13であ るのが好ましく、特に0.03~0.12、中でも特に0.03~0.11であるのが好ま しい。

(7)

結晶子径 / D 5 0 の比率が 0.03 ~ 0.13 であれば、充放電深度の中心領域(例えば S O C 2 0 ~ 8 0 %)で充放電を繰り返して使用される電池の正極活物質として用いた場合に、特に優れた寿命特性(サイクル特性とも言われる)及び出力特性(;実施例では低温容量確試験3及び6で評価されている特性)を発揮することができる。

[0030]

ここで、「結晶子」とは、単結晶とみなせる最大の集まりを意味し、XRD測定を行い リートベルト解析を行なうことにより求めることができる。

複数の結晶子によって構成され、SEM(例えば3000倍)で観察した際、粒界によって囲まれた最も小さな単位の粒子を、本発明では「1次粒子」という。したがって、1次粒子には単結晶及び多結晶が含まれる。

また、複数の1次粒子がそれぞれの外周(粒界)の一部を共有するようにして凝集し、 他の粒子と孤立した粒子を、本発明では「2次粒子」又は「凝集粒子」という。

ちなみに、レーザー回折散乱式粒度分布測定法は、凝集した粉粒を一個の粒子(凝集粒子)として捉えて粒径を算出する測定方法であり、平均粒径(D50)は、50%体積累 積粒径、すなわち体積基準粒度分布のチャートにおいて体積換算した粒径測定値の累積百 分率表記の細かい方から累積50%の径を意味する。

【0031】

(結晶子径)

本Li遷移金属酸化物の結晶子径、すなわちRietveld法による測定方法(詳しくは、実施例の欄に記載)により求められる結晶子径は、0.01µm~0.50µmであるのが 好ましく、特に0.05µm~0.40µm、中でも特に0.05µm~0.30µm、 その中でも特に0.07µm~0.27µmであるのが好ましい。

本 L i 遷移金属酸化物の結晶子径を比較的小さくすることにより、出力を高めることが できる傾向にある。

結晶子径の調整は、遷移金属の組成比率(例えばMn:Co:Ni比、Li:Mn比等の組成比率)や原料粒度や焼成条件などによって調整可能である。例えば焼成温度を低下 させることにより結晶子径を小さくすることができる。

【0032】

(1次粒子の平均粒径)

本 L i 遷移金属酸化物の 1 次粒子の平均粒径は、 0 . 5 μ m ~ 5 . 0 μ m であるのが好ましく、特に 0 . 7 μ m ~ 4 . 0 μ m 、中でも特に 1 . 0 μ m ~ 3 . 0 μ m であるのが好ましい。

1次粒子の平均粒径は、走査電子顕微鏡(HITACHI S 3500N)を使用し、加速電圧20kV、倍率3000倍にて観察し、電子顕微鏡写真の1次粒子像を画像解 析ソフト(OLYMPUS製 analysis FIVE)を用いて算出して求めるこ とができる。

【0033】

(D50)

本Li遷移金属酸化物のレーザー回折散乱式粒度分布測定法により求められる平均粒径 (D50)は、1.0µm D50 4.0µmであるのが好ましく、特に1.5µm D50 3.0µm、中でも特に2.0µm D50<3.0µmであるのが好ましい。 【0034】

(D90)

本 L i 遷移金属酸化物のレーザー回折散乱式粒度分布測定法により求められる90%積 算径(D90)は、2.0µm~10.0µmであるのが好ましく、特に2.5µm~8 .0µm、中でも特に3.0µm~6.0µmであるのが好ましい。

90%積算径(D90)を2.0µm~10.0µmに調整する、すなわち、粗粉の粒 ⁵⁰

30

径を2.0µm~10.0µmの範囲に調整することにより、正極活物質の結晶の外側に 存在する粗大異物粒子、特に鉄やニッケル、クロム、亜鉛等の金属性粗大異物粒子を除去 することができ、微小短絡の発生を抑制することができる。よって、本Li遷移金属酸化 物を正極活物質として電池を構成した時に、前記粗大異物粒子が正極から溶出し、負極上 に偏析析出してセパレータを突き破って内部短絡することを防ぐことができる。

なお、正極活物質の結晶の内側に不純物が存在しても微小短絡の発生に影響しないこと が確認されており、D90を2.0µm~10.0µmに調整することにより、正極活物 質の結晶の外側に存在する粗大異物粒子を除去して微小短絡の発生を防止するという考え 方は、所謂トータル鉄量を低減するという考え方とは全く異なるものである。

【 0 0 3 5 】

(粒度分布)

また、本Li遷移金属酸化物は、レーザー回折散乱式粒度分布測定装置を用いて体積基 準粒度分布のチャートを求めた際、粒度分布曲線(ヒストグラム曲線)が一山となるもの が好ましい。

[0036]

(鉄量)

本 L i 遷移金属酸化物の鉄量、すなわち本 L i 遷移金属酸化物重量当りの鉄量は、 0 p p b < 鉄量 < 7 5 p p b であるのが好ましく、特に 0 p p b < 鉄量 < 3 5 p p b であるの が好ましい。

【0037】

(製造方法)

次に、本Li遷移金属酸化物粉体の製造方法について説明する。

【 0 0 3 8 】

本Li遷移金属酸化物粉体は、原料、例えばリチウム塩化合物と、M元素化合物と、M ,元素化合物とを混合し、湿式粉砕機等で平均粒径(D50)が2µm以下となるまで粉 砕した後、熱噴霧乾燥機等を用いて造粒乾燥させ、焼成し、必要に応じて分級し、そして 分級機構付衝突式粉砕機などを用いて平均粒径(D50)と結晶子径との比率が所定範囲 内に入るように粉砕し、さらに必要に応じて熱処理し、さらに必要に応じて分級して得る ことができる。ただし、本発明のリチウム遷移金属酸化物の製造方法がかかる製造方法に 限定されるものではない。例えば所謂共沈法によって焼成に供する造粒粉を作製してもよ い。

【 0 0 3 9 】

リチウム塩化合物としては、例えば水酸化リチウム(LiOH)、炭酸リチウム(Li 2 CO₃)、硝酸リチウム(LiNO₃)、LiOH・H₂O、酸化リチウム(Li₂O) 、その他脂肪酸リチウムやリチウムハロゲン化物等が挙げられる。中でもリチウムの水酸 化物塩、炭酸塩、硝酸塩が好ましい。

【0040】

M元素化合物としては、例えばマンガン塩化合物、ニッケル塩化合物及びコバルト塩化 合物等を挙げることができる。

マンガン塩化合物の種類は、特に限定するものではない。例えば炭酸マンガン、硝酸マ ⁴⁰ ンガン、塩化マンガン、二酸化マンガンなどを用いることができ、中でも炭酸マンガン、 二酸化マンガンが好ましい。その中でも、電解法によって得られる電解二酸化マンガンが 特に好ましい。

ニッケル塩化合物の種類も特に制限はなく、例えば炭酸ニッケル、硝酸ニッケル、塩化 ニッケル、オキシ水酸化ニッケル、水酸化ニッケル、酸化ニッケルなどを用いることがで き、中でも炭酸ニッケル、水酸化ニッケル、酸化ニッケルが好ましい。

コバルト塩化合物の種類も特に制限はなく、例えば塩基性炭酸コバルト、硝酸コバルト 、塩化コバルト、オキシ水酸化コバルト、水酸化コバルト、酸化コバルトなどを用いるこ とができ、中でも、塩基性炭酸コバルト、水酸化コバルト、酸化コバルト、オキシ水酸化 コバルトが好ましい。

(8)

10

30

M ・元素化合物としては、M ・元素の炭酸塩や水酸化物を含む酸化物を挙げることができる。

(9)

【0042】

[0041]

原料の混合は、水や分散剤などの液媒体を加えて湿式混合してスラリー化させるのが好ましく、得られたスラリーを湿式粉砕機で粉砕するのが好ましい。但し、乾式粉砕してもよい。

そして、平均粒径(D50)が2µm以下、特に平均粒径(D50)0.5µm~1. 0µmとなるように粉砕するのが好ましい。

[0043]

造粒方法は、前工程で粉砕された各種原料が分離せずに造粒粒子内で分散していれば湿 式でも乾式でもよく、押し出し造粒法、転動造粒法、流動造粒法、混合造粒法、噴霧乾燥 造粒法、加圧成型造粒法、或いはロール等を用いたフレーク造粒法でもよい。但し、湿式 造粒した場合には、焼成前に充分に乾燥させることが必要である。乾燥方法としては、噴 霧熱乾燥法、熱風乾燥法、真空乾燥法、フリーズドライ法などの公知の乾燥方法によって 乾燥させればよく、中でも噴霧熱乾燥法が好ましい。噴霧熱乾燥法は、熱噴霧乾燥機(ス プレードライヤー)を用いて行なうのが好ましい。

【0044】

焼成は、焼成炉にて、大気雰囲気下、酸素分圧を調整した雰囲気下、或いは二酸化炭素 ガス雰囲気下、或いはその他の雰囲気下において、850~1100の温度(:焼成炉 20 内の焼成物に熱電対を接触させた場合の温度を意味する。)で0.5時間~30時間保持 するように焼成するのが好ましい。この際、遷移金属が原子レベルで固溶し単一相を示す 焼成条件を選択するのが好ましい。

焼成炉の種類は特に限定するものではない。例えばロータリーキルン、静置炉、その他の焼成炉を用いて焼成することができる。

【0045】

焼成後の分級は、凝集粉の粒度分布調整とともに異物除去という技術的意義があり、平均粒径(D50)が10µm~50µmとなるように分級するのが好ましい。

【0046】

分級後の粉砕は、分級機構付衝突式粉砕機、例えば分級ロータ付カウンタージェットミ 30 ルなどを用いて、平均粒径(D50)と結晶子径との比率が所定範囲内に入るように微粉 砕するのが好ましい。

さらに好ましくは、粉体の粒度分布曲線(ヒストグラム曲線)が一山となるように粉砕 するのがよい。すなわち、得られた粉体について、レーザー回折散乱式粒度分布測定法に より粒度分布を測定し、得られた体積基準粒度度数分布曲線(ヒストグラム曲線)が一つ のピークを有するような粒度分布曲線を示すように粉砕するのが好ましい。この際、体積 基準粒度分布曲線(ヒストグラム曲線)における「ピーク」とは、体積基準粒度度数分布 (ヒストグラム)を示す度数分布曲線の傾きが、粒度の小さい方から大きい方へ見た際に 正から負へ変化する点をいう。なお、体積基準粒度度数分布における頻度が0.5%未満 のピークトップを有するピークは、仮に存在してもその影響は無視できるから、そのよう なピークは本発明が対象とするピークには含めないものとする。

40

10

分級機構付衝突式粉砕機で粉砕して得られる粉体粒子は、非真球形となるのが通常である。

【0047】

熱処理は、大気雰囲気下において、300~700、好ましくは600~700 の環境下に0.5~20時間置くのが好ましい。この際、300 より低温であると、 熱処理の効果が得られ難く微粉が焼結せずに残留するおそれがある一方、700 より高 い温度で熱処理すると、焼結が始まり、本発明が目的とする粉体特性を得られなくなって しまう。

【0048】

熱処理後の分級は、凝集粉の粒度分布調整とともに異物除去という技術的意義があり、 平均粒径(D50)1.0µm~4.0µmの範囲に分級するのが好ましい。 【0049】

(特性・用途)

本 L i 遷移金属酸化物粉体は、必要に応じて解砕・分級した後、リチウム電池の正極活 物質として有効に利用することができる。

例えば、本Li遷移金属酸化物粉体と、カーボンブラック等からなる導電材と、テフロン(テフロンは、米国DUPONT社の登録商標です。)バインダー等からなる結着剤と を混合して正極合剤を製造することができる。そしてそのような正極合剤を正極に用い、 例えば負極にはリチウムまたはカーボン等のリチウムを吸蔵・脱蔵できる材料を用い、非 水系電解質には六フッ化リン酸リチウム(LiPF₆)等のリチウム塩をエチレンカーボ ネート - ジメチルカーボネート等の混合溶媒に溶解したものを用いてリチウム 2 次電池を 構成することができる。但し、このような構成の電池に限定する意味ではない。 【0050】

本Li遷移金属酸化物粉体を正極活物質として備えたリチウム電池は、充放電深度の中 心領域(例えばSOC20-80%)で充放電を繰り返して使用した場合に優れた寿命特 性(サイクル特性)及び出力特性をともに発揮するから、特に電気自動車(EV:Electr ic Vehicle)やハイブリッド電気自動車(HEV:Hybrid Electric Vehicle)に搭載 するモーター駆動用電源として用いるリチウム電池の正極活物質の用途に特に優れている 。

20

10

なお、「ハイブリッド自動車」とは、電気モータと内燃エンジンという2つの動力源を 併用した自動車であり、プラグインハイブリッド自動車も包含する。

また、「リチウム電池」とは、リチウムー次電池、リチウムニ次電池、リチウムイオン 二次電池、リチウムポリマー電池など、電池内にリチウム又はリチウムイオンを含有する 電池を全て包含する意である。

【0051】

(用語の説明)

本明細書において「X~Y」(X,Yは任意の数字)と表現する場合、特にことわらな い限り「X以上Y以下」の意と共に、「好ましくはXより大きい」及び「好ましくはYよ り小さい」の意を包含する。また、その際のX及びYは、四捨五入を考慮した数値である

30

また、「X以上」或いは「Y以下」(X,Yは任意の数字)と表現する場合、特にことわらない限り、「好ましくはXより大きい」或いは「好ましくはYより小さい」の意を包含する。また、その際のX及びYは、四捨五入を考慮した数値である。

【実施例】

[0052]

次に、実施例及び比較例に基づいて、本発明について更に説明するが、本発明が以下に 示す実施例に限定されるものではない。

【0053】

<Rietveld法による結晶子径・酸素席占有率・サイト間距離の測定>

40

Rietveld法とは、粉末X線回折等により得られた回折強度から、結晶の構造パ ラメータを精密化する方法である。結晶構造モデルを仮定し、その構造から計算により導 かれるX線回折パターンと、実測されたX線回折パターンとができるだけ一致するように 、その結晶構造の各種パラメータを精密化する手法である。

【0054】

本実施例のX線回折パターンの測定には、Cu K 線を用いたX線回折装置(ブルカー・エイエックスエス(株)製D8 ADVANCE)を使用し、Fundamenta lParameterを採用して解析を行った。回折角2 = 15~120°の範囲より 得られたX線回折パターンを用いて、解析用ソフトウエアTopas Version3 を用いて行った。 【0055】

結晶構造は、空間群 R - 3 mの三方晶 (Trigonal)に帰属され、その3 a サイトがLi により、3 b サイトがMn、Co、Ni、置換元素M'及び過剰なLi分×により、6 c サイトがOにより占有されていると仮定し、酸素の席占有率(Occ.)、結晶子径(G a u s s)および3 b - 6 c サイト間距離を求めた。なお、等方性温度因子(Beq.; i sotropic temperature factor)を1と仮定し、R w p < 5.0、GOF < 1.3まで精 密化を行った。

精密化の手順としては、Beq=1に固定し、酸素のz座標および席占有率、結晶子径 (Gauss)および、各サイト間の結合距離を変数とした状態で、各変数が変動しなく なるまで繰り返し行なった。

【0056】

なお、上記のRwpおよびGOFは以下の式により求められる値である(参照:「粉末 X線解析の実際」(社)日本分析化学X線分析研究懇談会編.朝倉書店発行.2002年 2月10日.p107の表6.2)。

```
R wp = [ _{i}wi \{yi - fi(x)^{2}\} / _{i}wiyi^{2}]^{1/2}
Re = [(N-P) / _{iwiyi^{2}}]^{1/2}
```

G O F = R wp / R e

但し、wiは統計的重み、yiは観測強度、fi(x)は理論回折強度、Nは全データ点数、Pは 精密化するパラメータの数を示している。

【0057】

その他測定・Rietveld法解析に使用した機器仕様・条件等は以下の通りである。なお、解析に当っては、三方晶に帰属するリチウム遷移金属酸化物を、六方晶に帰属するものと仮定して解析を行った。

```
Sample disp(mm):Refine
 Generate Bond-lengths/errors:Refine
 Detector: PSD
 Detector Type: VANTEC - 1
 High Voltage: 5616V
 Discr. Lower Level: 0.45V
 Discr. Window Width: 0.15V
 Grid Lower Level: 0.075V
 Grid Window Width: 0.524V
 Flood Field Correction: Disabled
 Primary radius: 250mm
 Secondary radius: 250mm
 Receiving slit width: 0.1436626mm
 Divergence angle:0.3°
 Filament Length: 12mm
 Sample Length: 25mm
 Receiving Slit Length: 12mm
 Primary Sollers: 2.623°
 Secondary Sollers: 2.623°
 Lorentzian, 1/Cos: 0.01630098Th
[0058]
 Det.1 voltage:760.00V
 Det.1 gain:80.000000
 Det.1 discr.1 LL:0.690000
 Det.1 discr.1 WW:1.078000
 Scan Mode:Continuous Scan
 Scan Type:Locked Coupled
```

10

20

30

50

Spinner Speed: 15rpm Divergence Slit:0.300° Start:15.000000 Time per step:1s Increment:0.01460 steps:7152 Generator voltage:35kV Generator current:40mA

【0059】

精密化を行なう際に使用した各元素の価数は、便宜上それぞれLi(1+)、Ni(2+) 10 、Co(3+)、Mn(4+)の値を使用し、他の元素については表1に示した値を使用した

(12)

なお、これら以外の遷移元素については次の価数を便宜上用いればよい。

S c (3+)、 V (4+)、 C r (4+)、 M n (4+)、 F e (4+)、 C u (3+)、 Z n (2+)、 Y (3+)、 T c (4+)、 R u (4+)、 R h (5+)、 P d (3+)、 A g (3+)、 L a (3+)、 C e (4+)、 P r (4+)、 N d (3+)、 P m (3+)、 S m (3+)、 E u (3+)、 G d (3+)、 T b (4+)、 D y (3+)、 H o (3+)、 E r (3+)、 T m (3+)、 Y b (3+) 、 L u (3+)、 H f (4+)、 T a (4+)、 R e (4+)、 O s (4+)、 I r (4+)、 P t (4+)、 A u (3+)

【0060】

< 平均粒径(D50)、90%積算径(D90)の測定>

実施例及び比較例で得られたサンプル(粉体)の粒度分布を次のようにして測定した。 【0061】

レーザー回折粒度分布測定機用試料循環器(日機装株式会社製「Microtorac ASVR」)を用い、サンプル(粉体)を水に投入し、40mL/secの流速中、4 0wattsの超音波を360秒間照射した後、日機装株式会社製レーザー回折粒度分布 測定機「HRA(X100)」を用いて粒度分布を測定し、得られた体積基準粒度分布の チャートからD50及びD90を求めた。

なお、測定の際の水溶性溶媒には60µmのフィルターを通した水を用い、溶媒屈折率 を1.33、粒子透過性条件を反射、測定レンジを0.122~704.0µm、測定時 間を30秒とし、2回測定した平均値を測定値として用いた。

【0062】

<鉄量の測定及び評価>

サンプル(粉体)をスラリー化すると共に、テトラフルオロエチレンで被覆された磁石 をスラリーに投入して磁着物を磁石に付着させた後、JIS G 1258:1999を 参酌して、磁石に付着した磁着物を酸溶解して鉄量を定量した。次に詳細に説明する。 なお、磁石に付着した磁着物は微量であるため、磁石ごと酸性溶液に浸漬させて磁着物

を酸溶解させる必要がある。そこで、磁石には、テトラフルオロエチレンで被覆された磁 石(100mT~150mT、円筒形、直径2cm、長さ5cm、表面積37.7cm²)を用い、測定前に各磁石の強度を測定した。磁石の強度は、KANETEC社製TES LA METER 型式TM-601を用いて測定した。

【0063】

1000ccのポリプロピレン製ポット内に、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)100gとイオン交換水500ccとを入れてスラリー化すると共に、このスラリーに前記磁石(100mT~150mT)1個を投入し、ボールミル回転架台に載せて、回転数60rpmで30分間回転させた。

次に、磁石を取り出し、300mLトールビーカーに入れてイオン交換水に浸し、超音 波洗浄機(型式US-205 株式会社エスエヌディ製)を使用して2周波方式(28kHz/ 38kHzの同時発振)で3分間洗浄し、次いで磁石を浸しているイオン交換水を交換し 、このようにイオン交換水の交換と超音波での洗浄を8回繰り返すことによって磁石に磁 20



着している微粉を除去した。

【0064】

次に、磁石を取り出して100mLのメスシリンダーに入れ、磁石が完全に水没する量の王水(濃塩酸と濃硝酸とを3:1の体積比で混合した液体)に浸し、王水中で80 × 30分間加温して磁着物を溶解させた。次いで、王水から磁石を取り出し、磁着物が溶解 している王水をイオン交換水で希釈し、希釈した王水をICPで分析し、Fe量を定量し 、サンプル重量当りの鉄量を算出した。

[0065]

得られたサンプル重量当りの鉄量に基づき、次の基準でリチウム遷移金属酸化物粉体を 評価し選別した。

10

0 p p b < 鉄量 < 3 5 p p b : (好ましく採用可能)

35ppb 鉄量 < 75ppb : (採用可能)

75ppb 鉄量 :×(採用不可)

【0066】

< 電池評価 >

E V や H E V で 主 に 電 池 が 使 用 さ れ る 充 放 電 深 度 (SOC = 20 ~ 80%) を 考慮し、 次のような 電 池 評 価 を 行った。

【0067】

正極活物質としてのリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)8.00gと、導電材と してのアセチレンブラック(電気化学工業社製)1.00gと、N-メチル-2-ピロリ ²⁰ ドン(NMP)中にポリフッ化ビニリデン(PVDF、キシダ化学社製)を12wt%溶 解した溶液8.30gと、N-メチル-2-ピロリドン(NMP)5mLとを混合し、遊 星式撹拌・脱泡装置(クラボウ製 マゼルスターKK 50S)を用いて混練しペースト状 の正極合剤とした。

このペースト状の正極合剤を、集電体であるアルミニウム箔上に、クリアランスを350µmに調整したアプリケーターを用いて塗布し、120 で一昼夜真空乾燥させ、14mm のポンチで打ち抜いて4t/cm²の圧力でプレス圧密し、正極板とした。

【0068】

電池作製に際しては、電池作製直前に、この正極を120 で120分間真空乾燥させ て付着水分を除去して電池に組み込んだ、

30

また、予め14mm のアルミ箔の重さを求めておき、正極板の重さから該アルミ箔の 重さを差し引き、塗布した正極合剤の重さを求めた。また、正極活物質、アセチレンブラ ック及びPVDFの混合割合から正極活物質の含有量を求めたところ、1枚の正極板中の 正極活物質は約40mgであった。

[0069]

負極として、 20mm×厚さ1.0mmの金属Liを用いて、図1の電気化学評価用 セル「TOMCELL(登録商標)」を作製した。

すなわち、図1に示すように、耐有機電解液性のステンレス鋼製の下ボディ1の内側中 央に、前記正極板3を配置した。この正極板3の上面には、電解液を含浸させたポリプロ ピレン製セパレータ(「セルガード2400」)4を配置し、テフロンスペーサー5(「 テフロン」は米国DUPONT社の登録商標)によりセパレータ4を固定した。さらに、 セパレータ4の上面には、その下方に上記負極6を配置し、負極端子を兼ねたスペーサー 7を配置し、その上に上ボディ2を被せてネジで締め付け、電池を密閉し、電気化学評価 用セルを作製した。

電解液は、ECとDMCを3:7の体積割合で混合したものを溶媒とし、これに溶質としてLiPF₆を1mol/L溶解させたものを用いた。

【 0 0 7 0 】

サイクル試験1では、45 において、電極電位が3.0V~4.3Vの範囲で充放電を30回繰り返した。3サイクル目の放電容量に対する30サイクル後の放電容量の比率をサイクル維持率とし、実施例1のサイクル維持率を100とした場合の相対値で評価し

た。充放電は0.2Cレートに相当する一定の電流値で実施した。なお、Cレートというのは、電池の全容量を1時間かけて充放電する電流値を1Cレートとし、その何倍の電流値で充放電しているかを表したものである。0.2Cレートは、1Cレートの0.2倍の 電流値で充放電することを意味し、全電池容量を5時間で充放電する電流値を示す。 【0071】

サイクル試験2では、55 において、SOC:20~80%の範囲で充放電を30回 繰り返した。3サイクル目の放電容量に対する30サイクル目の放電容量の比率をサイク ル維持率とし、実施例1のサイクル維持率を100とした場合の相対値で評価した。ここ で、SOCとは充電深度を意味し、SOC80%とは25 において開放電圧から4.1 Vまでを0.2Cの電流値で充電し、その後4.3Vの定電圧で充電した時の充電容量の 80%の充電量状態を意味する。

【0072】

低温容量確認試験3では、0 において、1Cレートの定電流にて3.0~4.3Vの範囲で充放電する充放電サイクルを繰り返し、その3サイクル目の放電容量を測定し、実施例1の前記3サイクル目の放電容量を100とした場合の相対値で評価した。

【0073】 (実施例1)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸
化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)2.1µmの酸化チタンとを、モル比でLi:Mn:Co:Ni:Ti=1.07:0.30:0.30:0.30:0.
03となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリーを調製した。

20

30

10

得られたスラリー(原料粉20kg)に、分散剤としてポリカルボン酸アンモニウム塩 (サンノプコ(株)製 SNディスパーサント5468)を前記スラリー固形分の6wt %添加し、湿式粉砕機で1300rpm、29分間粉砕して平均粒径(D50)を0.7 µmとした。

得られた粉砕スラリーを熱噴霧乾燥機(スプレードライヤー、大川原化工機(株)製O C 16)を用いて造粒乾燥させた。この際、噴霧には回転ディスクを用い、回転数21 000rpm、スラリー供給量24kg/hr、乾燥塔の出口温度100 となるように 温度を調節して造粒乾燥を行なった。

[0074]

得られた造粒粉を、静置式電気炉を用いて、大気中975 で20時間焼成した。焼成 して得られた焼成粉を目開き75µmの篩で分級し、篩下の粉体を分級機構付衝突式粉砕 機(ホソカワミクロン製カウンタージェットミル「100AFG/50ATP」)を用い て、分級ローター回転数:14900rpm、粉砕空気圧力:0.6MPa、粉砕ノズル :2.5×3本使用、粉体供給量:4.5kg/hの条件で粉砕を行い、リチウム遷移 金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

[0075]

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 ⁴⁰ 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザ ー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山で あった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

【0076】

(実施例2)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D5 50 0)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)13µmの酸化ジルコニアとを、
 モル比でLi:Mn:Co:Ni:Zr=1.07:0.30:0.30:0.30:0
 .03となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリーを
 調製した。以降は実施例1と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

【0077】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザ ー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(¹⁰ X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山で あった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

【0078】

(実施例3)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D5 0)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)2.9µmの酸化ニオブとを、モ ル比でLi:Mn:Co:Ni:Nb=1.07:0.30:0.30:0.30:0. 03となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリーを調 製した。以降は実施例1と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル) を得た。

20

【0079】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

(実施例4)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D5 0)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)1.9µmの酸化モリブデンとを 、モル比でLi:Mn:Co:Ni:Mo=1.07:0.30:0.30:0.30: 0.005となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリ ーを調製した。以降は実施例1と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サン プル)を得た。

【0081】

40

30

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

【0082】

(実施例5)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 50

化マンガンと、平均粒径(D50)14μmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D5 0)25μmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)2.5μmの酸化タングステンと を、モル比でLi:Mn:Co:Ni:W=1.07:0.30:0.30:0.30: 0.005となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリ ーを調製した。以降は実施例1と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サン プル)を得た。

【 0 0 8 3 】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザ 10 ー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山で あった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

【0084】

(実施例6)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D5 0)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)2.1µmの酸化チタンとを、モ ル比でLi:Mn:Co:Ni:Ti=1.07:0.18:0.17:0.55:0. 03となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリーを調 製した。

20

30

以降は、焼成条件を900 で20時間に変更した以外は、実施例1と同様に処理を行 い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

【 0 0 8 5 】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山で あった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

[0086]

(実施例7)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸
化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)2.1µmの酸化チタンとを、モル比でLi:Mn:Co:Ni:Ti=1.06:0.30:0.30:0.30:0.
03となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリーを調製した。

40

以降は、実施例1と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

【0087】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

[0088]

(実施例8)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸
化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)2.1µmの酸化チタンとを、モル比でLi:Mn:Co:Ni:Ti=1.08:0.30:0.30:0.30:0.
03となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリーを調製した。

(17)

以降は、実施例1と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

【0089】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザ ー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山で あった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

【0090】

(実施例9)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸
化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)2.1µmの酸化チタンとを、モル比でLi:Mn:Co:Ni:Ti=1.08:0.17:0.18:0.54:0.
03となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリーを調製した。

以降は、焼成条件を900 で20時間に変更した以外は、実施例1と同様に処理を行 い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

【0091】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 ³⁰ 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

- 【0092】
- (実施例10)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸
化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D5 40)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)2.1µmの酸化チタンとを、モル比でLi:Mn:Co:Ni:Ti=1.06:0.19:0.19:0.53:0.03となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50wt%のスラリーを調製した。

以降は、焼成条件を900 で20時間に変更した以外は、実施例1と同様に処理を行 い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

【 0 0 9 3 】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、電池特性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザ ⁵⁰

10

ー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。

【0094】

(比較例1)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)14µmのオキシ水酸化コバルトと、平均粒径(D5 0)25µmの水酸化ニッケルとを、モル比でLi:Mn:Co:Ni=1.07:0. 31:0.31:0.31となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50 wt%のスラリーを調製した。以降は実施例1と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸 化物粉体(サンプル)を得た。

【0095】

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、結晶子径、酸素席占有率 及びサイト間距離および鉄量を測定すると共に、熱安定性を評価した。

また、得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった。すなわち、微分変曲点は一点であった。

表1に示す各元素濃度は、ICPによる分析値から算出した値である。 【0096】 20

| | 比較例1 | 実施例1 | 実施例2 | 実施例3 | 実施例4 | 実施例5 | 実施例6 | 実施例7 | 実施例8 | 実施例9 | 実施例10 |
|---|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| $\text{Li}_{1+x}(\text{Mn}_{\alpha}\text{Co}_{\beta}\text{Ni}_{\gamma})_{1-x-y}\text{M}_{\gamma}\text{O}_{2}$ | | | | | | | | | | | |
| 元素M' | - | F | z | q | Mo | × | μ | μ | 1 | F | ï |
| 解析時に使用した元素M'の価数 | ı | ÷ | 4+ | 5+ 10 | ÷. | +9 | +8 | 3+ | 3+ | ÷ | 3+ |
| ×(רי) | 0.070 | 0.070 | 0.070 | 0.070 | 0.070 | 0.070 | 0.070 | 0.060 | 080.0 | 0.080 | 090.0 |
| ά (Mn) | 0.310 | 0.300 | 0.300 | 0.300 | 0.308 | 0.308 | 0.180 | 0.310 | 062.0 | 0.170 | 0.190 |
| ß (Co) | 0.310 | 0.300 | 0.300 | 0.300 | 0.308 | 0.308 | 0.170 | 0.310 | 0:290 | 0.180 | 0.190 |
| ل (Ni) | 0.310 | 0.300 | 0.300 | 0.300 | 0.308 | 0.308 | 0:550 | 0.290 | 0100 | 0.540 | 0:530 |
| A(M,) | I | 0:030 | 0.030 | 0.030 | 0.005 | 0.005 | 0:030 | 0:030 | 0:030 | 0.030 | 0:030 |
| 3b-6cサイト間距離(Å) | 1.95 | 1.96 | 1.98 | 1.99 | 1.97 | 1.98 | 2.02 | 1.96 | 1.97 | 2.04 | 2.01 |
| 酸素席占有率 | 0.982 | 0.991 | 0.989 | 866.0 | 0.983 | 0.995 | 686.0 | 0.993 | 066.0 | 0.991 | 0.988 |
| (m m) 瑟士 皆詳 | 0.23 | 0.26 | 0.26 | 0.23 | 0.27 | 0.18 | 0.20 | 0.25 | 0.26 | 0.24 | 0.19 |
| 平均粒径(D50)(<i>u</i> m) | 2.6 | 2.6 | 2.8 | 2.6 | 2.5 | 2.2 | 2.6 | 2.6 | 2.6 | 2.8 | 2.3 |
| 結晶子径/平均粒子径(D50) | 0.088 | 0.100 | 0.093 | 0.088 | 0.108 | 0.082 | 0.077 | 960'0 | 0.100 | 0.086 | 0.083 |
| 90%積算径D90(μm) | 4.0 | 4.0 | 4.4 | 3.7 | 4.0 | 5.0 | 4.5 | 4.2 | 4.0 | 4.5 | 4.0 |
| 鉄重(ppb) | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 30 | 40 | 30 | 30 | 40 |
| 測定に使用した磁石の磁力(mT) | 134 | 133 | 133 | 133 | 138 | 135 | 132 | 134 | 135 | 133 | 130 |
| サイクル試験1(45℃ 4.3V/3.0V)(% vs. 実施例1) | 86 | 100 | 102 | 104 | 101 | 102 | 100 | 100 | 102 | 100 | 100 |
| サイクル試験2(45℃ SOC20-80%) (% vs. 実施例1) | 86 | 100 | 101 | 103 | 101 | 101 | 100 | 100 | 101 | 100 | 100 |
| 低温容量確認試験 (0°C、1C 4.3V/3.0V) (% vs. 実施例1) | 95 | 100 | 105 | 100 | 100 | 108 | 105 | 101 | 100 | 103 | 106 |

【0097】

(考察)

表1の結果から、実施例1-10のように、正極活物質としてのリチウム遷移金属酸化物において、主成分元素であるMn、Co及びNiの一部を、Ti、Zr、Nb、Mo、Wのいずれかで置換させ、酸素席占有率を一定の範囲とすると共に、3bサイト-6cサ

(19)

20

10

30

イト間距離を一定の範囲にすることにより、電池の出力を高められることが確認された。 【0098】

実施例1 - 10の結果及びこれら以外の実験結果からすると、結晶構造をより一層安定 させて出力を高めるという観点から、酸素席占有率(Occ)については、0.982 < Occ 0.998であることが重要であり、0.983 Oc 0.998であること が好ましく、特に0.989 Occ 0.998であることがさらに好ましいと考える ことができる。

また、3 b サイト - 6 c サイト間距離については、主に出力を高める観点から、1 . 9 5 < 3 b サイト - 6 c サイト間距離 2 . 0 5 であることが重要であり、1 . 9 6 3 b サイト - 6 c サイト間距離 2 . 0 2 であることが好ましく、特に1 . 9 7 3 b サイト - 6 c サイト間距離 1 . 9 9 であることがより一層好ましいと考えること ができる。

【0099】

3 b サイト - 6 c サイト間距離を適切な範囲にすることで共有結合性が強くなるため、 3 a サイト - 6 c サイトのイオン結合性が強くなり、酸化還元によるLiイオンの出入り が円滑になり、出力特性を向上させることが可能となるものと推測することができる。 以上の点を考えると、周期律表の第3族元素から第11族元素の間に存在する遷移金属 元素は、主成分であるNi、Mn、Coと同等以上の電子数を有しているため、実施例1 - 10で示したTi、Zr、Nb、Mo、Wなどの元素と同様に、主成分であるNi、M n、Coなどの一部と置換することで3bサイト - 6Cサイト間距離を選択的に適当な範 囲にすることができ、これによって電池の出力を高めることができるものと考えることが できる。

20

10

【0100】

[追加試験]

レーザー回折散乱式粒度分布測定法で求められる平均粒径(D50)に対する、Rietve Id法により求められる結晶子径の比率(結晶子径/D50)に関する知見を得るために、 以下の試験を行った。

[0101]

< Rietveld法による結晶子径の測定 >

Rietveld法とは、粉末X線回折等により得られた回折強度から、結晶の構造パラメータ 30 を精密化する方法である。結晶構造モデルを仮定し、その構造から計算により導かれるX 線回折パターンと、実測されたX線回折パターンとができるだけ一致するように、その結 晶構造の各種パラメータを精密化する手法である。

[0102]

本実施例のX線回折パターンの測定には、Cu K 線を用いたX線回折装置(ブルカー・エイエックスエス(株)製D8 ADVANCE)を使用し、Fundamenta lParameterを採用して解析を行った。回折角2 = 15~120°の範囲より 得られたX線回折パターンを用いて、解析用ソフトウエアTopas Version3 を用いて行った。

[0103]

結晶構造は、空間群 R - 3 mの三方晶 (Trigonal)に帰属され、その3 a サイトにLi 、3 b サイトにM n、 C o、 N i、そして過剰なLi分x、そして6 c サイトにOが占有 されていると仮定し、結晶子径(G a u s s)及び結晶歪み(G a u s s)を求めた。な お、等方性温度因子(B e q.; isotropic temperature factor)を1と仮定し、R w p < 5.0、G O F < 1.3まで精密化を行った。

精密化の手順としては、Beq=1に固定し、結晶子径(Gauss)を変数とした状態で、各変数が変動しなくなるまで繰り返し行なった。

[0104]

なお、上記の R w p および G O F は以下の式により求められる値である(参照:「粉末 X 線解析の実際」(社)日本分析化学 X 線分析研究懇談会編.朝倉書店発行. 2 0 0 2 年

2月10日.p107の表6.2)。 $Rwp = [iwi{yi-fi(x)^2}/iwiyi^2]^{1/2}$ $Re = [(N-P)/ wiyi^2]^{1/2}$ G O F = R wp / R e但し、wiは統計的重み、yiは観測強度、fi(x)は理論回折強度、Nは全データ点数、Pは 精密化するパラメータの数を示している。 [0105]その他測定・Rietveld法解析に使用した機器仕様・条件等は以下の通りである。なお、 解析に当っては、三方晶に帰属するリチウム遷移金属酸化物を、六方晶に帰属するものと 10 仮定して解析を行った。 Sample disp(mm):Refine Generate Bond-lengths/errors:Refine Detector: PSD Detector Type: VANTEC - 1 High Voltage: 5616V Lower Level:0.45V Discr. Discr. Window Width: 0.15V Grid Lower Level: 0.075V Grid Window Width: 0.524V 20 Flood Field Correction:Disabled Primary radius: 250mm Secondary radius: 250mm Receiving slit width: 0.1436626mm Divergence angle:0.3° Filament Length: 12mm Sample Length: 25mm Receiving Slit Length: 12mm Primary Sollers: 2.623° Secondary Sollers: 2.623° 30 Lorentzian, 1/Cos: 0.01630098Th [0106]Det.1 voltage:760.00V Det.1 gain:80.00000 Det.1 discr.1 LL:0.690000 Det.1 discr.1 WW:1.078000 Scan Mode:Continuous Scan Scan Type:Locked Coupled Spinner Speed:15rpm Divergence Slit:0.300° 40 Start: 15.00000 Time per step:1s Increment: 0.01460 steps: 7152 Generator voltage:35kV Generator current:40mA [0107]< 平均粒径(D50)、90%積算径(D90)の測定> サンプル(粉体)の粒度分布を次のようにして測定した。 [0108]レーザー回折粒度分布測定機用試料循環器(日機装株式会社製「Microtorac 50

ASVR」)を用い、サンプル(粉体)を水溶性溶媒に投入し、40mL/secの流 速中、40wattsの超音波を360秒間照射した後、日機装株式会社製レーザー回折 粒度分布測定機「HRA(X100)」を用いて粒度分布を測定し、得られた体積基準粒 度分布のチャートからD50及びD90を求めた。

なお、測定の際の水溶性溶媒には60µmのフィルターを通した水を用い、溶媒屈折率 を1.33、粒子透過性条件を反射、測定レンジを0.122~704.0µm、測定時 間を30秒とし、2回測定した平均値を測定値として用いた。

【0109】

なお、レーザー回折散乱式粒度分布測定法で求められる平均粒径(D50)は、少なく とも本発明のようなリチウム遷移金属酸化物粉体の場合には、SEM画像のような画像デ ータからその値を推定することが可能である。ここで、試験例1で得られたサンプル(平 均粒径D50=2.3µm)のレーザー回折粒度分布測定機で測定して得られた体積基準 粒度分布の粒度分布チャート及びそのSEM画像(倍率:1万倍)を図3及図4に示し、 比較試験例2で得られたサンプル(平均粒径D50=0.9µm)のレーザー回折粒度分 布測定機で測定して得られた体積基準粒度分布の粒度分布チャート及びそのSEM画像(倍率:1万倍)を図5及図6に示す。これら図3-6を比較すると分かるように、SEM 像で確認できる最も大きな一次粒子の粒子径が、レーザー回折粒度分布測定機から求めら れる平均粒径(D50)と略一致する。よって、レーザー回折散乱式粒度分布測定法で求 められる平均粒径(D50)は、SEM像において最も大きな一次粒子の粒子径を測定す ることで、代わりに求めることができる。

また、電極から採取したサンプルの場合、導電材等を含む混合物となっているが、前述 したように、超音波を360秒或いはそれ以上かけて十分に分散させた場合には、レーザ ー回折粒度測定機を用いて測定して得られる体積基準粒度分布のチャートのピークトップ の粒径が、使用されているリチウム遷移金属酸化物粉体の平均粒径(D50)とほぼ一致 することが確認されている。

【0110】

<電池評価>

試験例及び比較試験例で得られたサンプル(粉体)8.0gと、導電材としてのアセチ レンブッラク(電気化学工業社製)1.0gと、バインダーとしてのPVDF1.0gと を乳鉢に入れて混合し、N-メチル-2-ピロリドン(NMP)5mLを混ぜて遊星式撹 拌・脱泡装置(クラボウ製 マゼルスターKK 50S)を用いて混練しペースト状とした

30

40

10

20

このペーストを、アルミニウム箔上にクリアランス350µmとしたベーカー式アプリ ケーターを用いて塗布して乾燥させ、14mmのポンチで打ち抜いた後、4t/cm² の圧力でプレスし、正極板とした。なお、正極板重量、アルミニウム箔のみを14mm のポンチで打ち抜いたものの重量を引き、上記混合重量比からサンプル重量を算出したと ころ、1枚の正極板中のサンプル重量は0.04gであった。

負極には、 16mm×厚さ0.5mmのLiメタルを用い、電解液には1M-LiP F₆/EC+DMC(3:7vol比)を用いて、図2のコインセル電池を作製して下記サ イクル試験を行なった。

【0111】

サイクル試験4では、45 において、電極電位が3.0V~4.3Vの範囲で充放電 を30回繰り返した。3サイクル目の放電容量に対する30サイクル後の放電容量の比率 をサイクル維持率とし、比較試験例1のサイクル維持率を100とした場合の相対値で評 価した。充放電は0.2Cレートに相当する一定の電流値で実施した。なお、Cレートと いうのは、電池の全容量を1時間かけて充放電する電流値を1Cレートとし、その何倍の 電流値で充放電しているかを表したものである。0.2Cレートは、1Cレートの0.2 倍の電流値で充放電することを意味し、全電池容量を5時間で充放電する電流値を示す。 【0112】

サイクル試験5では、45 において、SOC:50~80%の範囲で充放電を30回 50

繰り返した。3サイクル目の放電容量に対する30サイクル目の放電容量の比率をサイク ル維持率とし、比較試験例1のサイクル維持率を100とした場合の相対値で評価した。 ここで、SOCとは充電深度を意味し、SOC80%とは25 において開放電圧から4 .1Vまでを0.2Cの電流値で充電し、その後4.3Vの定電圧で充電した時の充電容 量の80%の充電量状態を意味する。

(23)

【0113】

低温容量確認試験6では、0 において、1Cレートの定電流にて3.0~4.3Vの範 囲で充放電する充放電サイクルを繰り返し、その3サイクル目の放電容量を測定し、比較 試験例1の前記3サイクル目の放電容量を100とした場合の相対値で評価した。

【0114】

図2のコインセル電池について説明する。

耐有機電解液性のステンレンス鋼製の正極ケース11の内側に、同じくステンレス鋼製 の集電体13がスポット溶接されている。この集電体13の上面には前記正極合材からな る正極15が圧着されている。この正極15の上面には、電解液を含浸した微孔性のポリ プロピレン樹脂製のセパレータ16が配置されている。前記正極ケースの開口部には、下 方に金属Liからなる負極14を接合した封口板12がポリプロピレン製のガスケット1 7をはさんで配置され、これにより電池は密封されている。前記封口板12は負極端子を かね、正極ケースと同様ステンレス製である。

電池の直径は20mm、電池の総高は3.2mmとした。電解液は、エチレンカーボネートと1,3-ジメトキシカーボネートを体積比で3:7の割合で混合したものを溶媒とし、これに溶質としてLiPF。を1moL/L溶解させたものを用いた。

【0115】

(試験例1)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)1 4µmのオキシ水酸化コバルトとを、モル比でLi:Mn:Ni:Co=1.06:0. 31:0.31:0.32となるように秤量し、水を加えて混合攪拌して固形分濃度50 wt%のスラリーを調製した。

得られたスラリー(原料粉20kg)に、分散剤としてポリカルボン酸アンモニウム塩 (サンノプコ(株)製 SNディスパーサント5468)を前記スラリー固形分の6wt %添加し、湿式粉砕機で1300rpm、29分間粉砕して平均粒径(D50)を0.7 µmとした。

得られた粉砕スラリーを熱噴霧乾燥機(スプレードライヤー、大川原化工機(株)製O C 16)を用いて造粒乾燥させた。この際、噴霧には回転ディスクを用い、回転数21 000rpm、スラリー供給量24kg/hr、乾燥塔の出口温度100 となるように 温度を調節して造粒乾燥を行なった。

【0116】

得られた造粒粉を、静置式電気炉を用いて、大気中975 で20時間焼成した。焼成して得られた焼成粉を目開き75µmの篩で分級し、篩下の粉体を分級機構付衝突式粉砕機(ホソカワミクロン製カウンタージェットミル「100AFG/50ATP」)を用いて、分級ローター回転数:14900rpm、粉砕空気圧力:0.6MPa、粉砕ノズル:2.5×3本使用、粉体供給量:4.5kg/hの条件で粉砕を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

[0117]

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折 粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X10 0)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった 。すなわち、微分変曲点は一点であった。

なお、各原料の平均粒径(D50)は、上記の如くレーザー回折粒度分布測定機(日機 装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X100)」)を用いて得ら

10

20



40

50

れた体積基準粒度分布のチャートから得たD50の値である。

【0118】

(試験例2)

試験例1で得られたリチウム遷移金属酸化物粉体を、大気中650の環境下に10時 間置いて熱処理し、目開き250µmの篩で分級し篩下を回収してリチウム遷移金属酸化 物粉体(サンプル)を得た以外は、試験例1と同様に処理を行った。

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折 粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X10 0)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった 。

10

【0119】

(試験例3)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)1 4µmのオキシ水酸化コバルトとを、モル比でLi:Mn:Ni:Co=1.07:0. 30:0.32:0.31となるように秤量し、焼成温度を960 とした以外は、試験 例2と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折 粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X10 0)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった

20

【0120】

(試験例4)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)1 4µmのオキシ水酸化コバルトとを、モル比でLi:Mn:Ni:Co=1.05:0. 31:0.32:0.32となるように秤量し、焼成温度を950、熱処理温度を60 0とした以外は、試験例2と同様に処理を行い、リチウム遷移金属酸化物粉体(サンプ ル)を得た。

得られたリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)について、上記の如くレーザー回折 30 粒度分布測定機(日機装株式会社製「Microtorac ASVR・HRA(X10 0)」)を用いて体積基準粒度分布のチャートを求めたところ、粒度分布は一山であった

- **[**0121**]**
- (試験例5)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、硫酸マンガン・5水和物と、硫酸ニッケル・6水和物と、硫酸コバルト・7水和物とを、モル比でLi:Mn:Ni:Co=1. 01:0.33:0.33:0.33となるように秤量した。

攪拌機付きの10Lの密閉容器(オイルジャケット付き)に市水を2.5L入れ、これ 40 に上記硫酸マンガン・5水和物、硫酸ニッケル・6水和物、硫酸コバルト・6水和物を加 えて溶解させ、4Lとなるように水を加え調整した。

その中に25wt%のアンモニア水(アガタ薬品工業社製)を加え、この溶液を攪拌し ながら6moL/Lの苛性ソーダ水溶液を加え、pH計を用いてpH11.5に調整した 。浴温は45 に保ち12時間攪拌した。攪拌後の沈殿物を上澄みの導電率が1mS以下 となるまでデカンテーション洗浄を繰り返し、その後反応溶液をろ過により固液分離し、 固形分を120 で10時間乾燥し、金属水酸化物原料を得た。

得られた金属水酸化物原料に上記炭酸リチウムを加えてボールミルで十分に混合し、原料混合粉を得、この原料混合粉を大気中900 で20時間焼成し、焼成粉を得た。 得られた焼成粉を目開き75µmの篩で分級し、篩下の粉体を、分級機構付衝突式粉砕

機(ホソカワミクロン製カウンタージェットミル「100AFG/50ATP」)を用いて、分級ローター回転数14900rpm、粉砕空気圧力0.6MPa、粉砕ノズル 2.5×3本使用、粉体供給量4.5kg/hの条件で粉砕を行った。

得られた粉体を、大気中650の環境下に10時間置いて熱処理し、目開き250µ mの篩で分級し篩下を回収してリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

(比較試験例1)

炭酸リチウムと、硫酸マンガン・5水和物と、硫酸ニッケル・6水和物と、硫酸コバルト・6水和物とを、モル比でLi:Mn:Ni:Co=1.01:0.33:0.33: 0.33となるように秤量し、その後は分級機構付衝突式粉砕機を用いた粉砕を行なわなかった以外、試験例5と同様に焼成、分級、熱処理、分級を行なってリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。

【0124】

(比較試験例2)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)1 4µmのオキシ水酸化コバルトとを、モル比でLi:Mn:Ni:Co=1.07:0. 31:0.31:0.31となるように秤量し、その後は分級機構付衝突式粉砕機の代わ りに東京奈良製造製ピンミルを用いて粉砕を行なった以外、試験例1と同様に湿式粉砕、 乾燥造粒、焼成および分級を行ってリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。 【0125】

20

10

(比較試験例3)

平均粒径(D50)8µmの炭酸リチウムと、平均粒径(D50)22µmの電解二酸 化マンガンと、平均粒径(D50)25µmの水酸化ニッケルと、平均粒径(D50)1 4µmのオキシ水酸化コバルトとを、モル比でLi:Mn:Ni:Co=1.05:0. 31:0.32:0.32となるように秤量し、その後は分級機構付衝突式粉砕機を用い た粉砕を行なわなかった以外、試験例1と同様に湿式粉砕、乾燥造粒、焼成および分級を 行ってリチウム遷移金属酸化物粉体(サンプル)を得た。 【0126】

(25)

| | 試験例1 | 試験例2 | 試験例3 | 試験例4 | 試錄例5 | 比較試験例1 | 比較試験例2 | 比較試験例3 |
|---|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|
| $Li_{1+x}(Mn_{\alpha}Co_{\beta}Ni_{\gamma})_{1-x}O_{2}$ | | | | | | | | |
| 1+×(Li) | 1.06 | 1.06 | 1.07 | 1.05 | 1.01 | 1.01 | 1.07 | 1.05 |
| α (Mn) | 0.31 | 0.31 | 0:30 | 0.31 | 0.33 | 0.33 | 0.31 | 0.31 |
| β (Co) | 0.31 | 0.31 | 0.32 | 0.32 | 0.33 | 0.33 | 0.31 | 0.32 |
| ۲ (Ni) | 0.32 | 0.32 | 0.31 | 0.32 | 0.33 | 0.33 | 0.31 | 0.32 |
| 結晶子径(μm) | 0.21 | 0.23 | 0.17 | 0.20 | 0.07 | 0.11 | 0.12 | 0.21 |
| 平均粒径(D50)(μm) | 2.7 | 2.9 | 2.6 | 1.8 | 2.3 | 10.5 | 0.8 | 10.0 |
| 結晶子径/平均粒径(D50) | 0.078 | 0.079 | 0.065 | 0.111 | 0:030 | 0.010 | 0.150 | 0.021 |
| 90%積算径D90(μm) | 5.3 | 4.2 | 3.8 | 3.4 | 4.1 | 16.7 | 11.4 | 39.8 |
| サイクル試験4(45°C 4.3V/3.0V) | 56 | 86 | 97 | 96 | 36 | 100 | 83 | 66 |
| サイクル試験5(45°C SOC50-80%) | 102 | 108 | 114 | 105 | 96 | 100 | 84 | 97 |
| 低温容量確認試験6(0°C、1C 4.3V/3.0V) | 135 | 134 | 139 | 146 | 143 | 100 | 118 | 103 |
| | | | | | | | | |

(考察)

表2の結果、試験例1~5のいずれも、サイクル試験4では従来品(比較試験例1)に 比べて優れた性能を示さなかったものの、充放電深度の中心領域(例えばSOC50-8 0%)で充放電を繰り返したサイクル試験5の結果をみると、試験例1~4はいずれも従

40

50

30

10

10

20

来品(比較試験例1)に比べて優れた性能を示し、試験例5についても従来品(比較試験例1)とほぼ同等の結果を得ることができた。また、低温容量確認試験6、すなわち、出力特性を調べるための試験をみると、試験例1~5のいずれも、従来品(比較試験例1) に比べて格別に優れた性能を示した。

この結果すると、レーザー回折散乱式粒度分布測定法で求められる平均粒径(D50)に対する、Rietveld法によって求められる結晶子径の比率は0.03~0.13であることが重要であることが分かった。

【0128】

結晶子径 / 平均粒径(D50)の比率と、充放電深度の中心領域で使用した場合の電池 特性(寿命特性及び出力特性)とがどのように関係しているかについては、各種試験等に より確認できている訳ではないが、層構造を有するリチウム遷移金属酸化物において、結 晶子径 / 平均粒径(D50)の比率を規定することにより、粒子内の活性点が少なく構造 が安定化し、さらに充放電中のリチウムイオンの内部拡散が良好になり、また、2次粒子 径が小さく比表面積も大きいため、電解液との反応面積が大きくなり、電解液との界面近 傍の粒子表面の電流密度が緩和されていることが影響していると考えられる。また、充放 電による体積変化が伝播され難いことなどによりリチウムイオンの吸蔵脱蔵による体積膨 張・収縮に対する抵抗が少なく保たれることにより安定化することなども関係しているも のと考えられる。

【0129】

なお、上記試験例で対象としたリチウム遷移金属酸化物は、一般式Li_{1+x}M_{1-x-y}M' yO₂. (式中、Mは、Mn、Co及びNiのいずれかの元素或いはこれらのうちの2つ 以上の組み合わせからなる元素。M'は、周期律表の第3族元素から第11族元素の間に 存在する遷移元素、或いはそれらのうちの2つ以上の組み合わせからなる元素。)で表さ れるリチウム遷移金属酸化物とは組成が異なるが、結晶子径とD50との関係については 同様のことが言えるものと考えられる。

【図1】



【図2】



【図3】











【図6】



フロントページの続き

(72)発明者 越智 康弘広島県竹原市塩町1-5-1 三井金属鉱業株式会社内

審査官 山田 貴之

(56)参考文献 特開2010-030808(JP,A) 国際公開第2008/091028(WO,A1) 特開2006-269308(JP,A) 特開2006-256372(JP,A) 特開2006-344509(JP,A) 特開2006-278322(JP,A) 特開2006-278322(JP,A) 欧州特許出願公開第1531506(EP,A1) 米国特許第6680143(US,B2) 特表2007-503102(JP,A)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

C 0 1 G 2 5 / 0 0 - 4 7 / 0 0 C 0 1 G 4 9 / 1 0 - 9 9 / 0 0 H 0 1 M 4 / 0 0 - 4 / 6 2 H 0 1 M 1 0 / 0 5 - 1 0 / 0 5 8 7 H 0 1 M 1 0 / 3 6 - 1 0 / 3 9 J S T P l u s (J D r e am I I I) S c i e n c e D i r e c t C A p l u s / R E G I S T R Y (STN)